



No. 35

### 職員往来

このところ海外からの来訪者の記事ばかり続いてしまいました。今回は当所職員の海外往来について紹介することにしましょう。

本欄 No. 17 で触れた 8 名の在外者は その大半がすでに昨年中に帰国しています。太田英順・平山次郎技官 (No. 22 で紹介済み) に続いて 第28次南極観測隊の高橋裕平技官 (4月20日) JICA 在外研修員の茂野 博技官 (9月20日) 原子力留学の佃 栄吉技官 (10月11日) トロント大学招へいの川幡穂高技官 (11月4日・3ヶ月延長) の順に帰国しました。また No. 22 での渡航者のうち 横倉隆伸技官は予定通り本年元旦に帰国しましたが 同日程で渡航した月村勝宏技官は9ヶ月の延長が認められ滞米中です。

出発の紹介が遅れている間に 2 名の研究員がすでに帰国してしまっています。第29次南極観測隊に参加した地質部の牧本 博技官 (62年11月14日~63年3月27日) と 科技庁中期留学による地質部の鹿野和彦 技官 (63年1月2日~5月1日) です。牧本技官はセールロンダーネ山地の地質調査 鹿野技官はスクリプス海洋研における地殻物質の続成作用の研究に従事しました。

本年3月1日 JICA 長期在外研修員として地殻熱部の鎌田浩毅技官が米国地質調査所へ出発しました。同所カスケード火山観測所に 火山構造的な地熱資源の探査技術の研究のため2年間滞します。続いて科技庁長期在外研究員制度により 物理探査部の加野直己技官が3月20日にヒューストン大学に赴きました。1年間の予定で反射法地震探査の研究を実施します。

以上の往来により 6月1日現在 当所の長期在外職員は 在外研究員3名 派遣専門家4名の計7名となっ

ています。

(遠藤)

### 海外室長の交代

倉沢 一海外室長は4月1日付で北海道支所長に移られ 換って平山次郎新室長が誕生しました。

倉沢前室長は 61年4月に九州出張所長から海外室に来られ 丸2年間当室を指揮されました。この間 集団研修20周年記念行事の主催 研究協力ニーズ調査のための中国訪問 当所長の米国地質調査所訪問の実現など多くの足跡を残されました。何時も笑顔を絶やさない円満なお人柄は 全室員の親しみを集めると共に 懇切な対応振りと合せて 海外からの来訪者には非常な好感を与えるのが常でした。九州・筑波・北海道と正に日本縦断の転任ですが 新しい職場でも持前の明るくソフトな雰囲気を保って御活躍されることと信じます。

平山新室長は ソ連を振り出しに サウジアラビア ネパール タイと海外滞在歴10年を超えるその道の大ベテランです。海外歴だけが室長の条件ではないでしょうが やはり大きな資質であることは疑いありません。特にサウジ以降は JICA 専門家としての派遣でしたので 技術協力の経験は抜群 加えて CCOP 事務局 (タイ) での3年間は 域内国間のプロジェクト開発・調整に優れた手腕を発揮し CCOP から高く評価されています。豊富なキャリアを活かした 平山流海外室の運営が期待



平山室長

されるところです。

### 平家・海軍・国際派の抬頭を目指して

日本社会では 概して「源氏・陸軍・民族派」が「平家・海軍・国際派」を圧倒・支配するという構図が一般のようである。「国際化」の議論が喧しい昨今でも事情は少しずつ変わりつつあるとはいえ 多くの官庁や企業では今尚 トップの座を占める人々は国内に温存し長期に亘って海外に派遣する例は少ないといわれている。

工技院傘下の研究機関の中では 比較的活発な国際交流の伝統をもつはずのわが地質調査所も その例にもれず民族派の優位は否み難い。その主たる原因は 海外調査や技術協力に対する明確な指針と主体的な姿勢を欠き 外部ないしは上部からの要請に押されて人を派遣したり受け入れたりとすといった受身の姿勢が長く続いたことにあるように思われる。

例えば 沿海コースや地下水コースの集団研修は20年の長きに亘って実施され その卒業生は 400 名を超えそれぞれの国で重要なポストにある人も多くと聞くがこれらの貴重な人的ネットワークを利用して 共同研究プロジェクトを興したり 情報ネットワークを構築するといった意識的な努力はほとんどなされてこなかった。そのため研修関係者は 一方的なサービスに終始し そこから自分の研究にプラスするものをほとんど得られないといった不満が長年に亘って蓄積され 研修への協力の足を鈍らせる結果を招いている。一方 海外調査についても 最近活発化している ITIT プロジェクトを除けば 相手国の要請を一方的に受け入れるだけで 調査研究対象を事前に協議して決めるということがほとんどないため これまた協力者の実力向上にはあまり寄与しないというケースが少なくなかったように思われる。

海外に出てみると 日本の気候風土をはじめ日本人の特質も改めてよく判るということは多くの方が経験されるところであるが 地質についても全く同様で 日本だけについて いくら論文や教科書を読んでみても 日本の地質の特性を肌で感じとることは難しいものである。欧米諸国のジオロジストのように 若いころから国境などを気にせず 自分の興味あるテーマについて面白そうな所に気軽にしかけて行く気風が養われれば 日本人の

中からももっとスケールの大きなジオロジストが続々と輩出するのではないだろうか？

貧資源国日本の地質調査所は 「国土の地球科学的実態把握」という民族派的発想に基づくスローガンのもとに優れた若手研究者を国内にしばりつけておいたのでは現在のジリ貧状態を脱することは到底不可能であろう。今こそ 各種の鉱物資源に富む世界各地に秀れた人材を派遣し さまざまな地質に触れる機会を与えることによって 資源の確保はもちろん「国土の実態把握」も一層促進されるのではないだろうか？

地質調査所の長期方針の一つに「国際共同研究によるグローバルな資源評価予測システムの構築」が謳われている。これを単なるお題目に終らせないためには ITIT プロジェクトと共に 近年急速な伸びを見せている JICA プロジェクトへの積極的取組みを考えるべきであろう。

現在の地質調査所の人員構成では 多数の専門家を長期に亘って海外に派遣することは難しいので 1 プロジェクトに 1～2 名の長期専門家をコーディネーターとしてはりつけ 大部分の要員を 1～3 ヶ月程度の短期出張者で賄う「ミニプロジェクト」が最も現実的ではないかと考えられる。昨年開始されたインドネシアの地質鉱物資源局への技術協力「第四紀環境地質」の JICA プロジェクトはその好例である。このプロジェクトは 1 名のリーダーが現地常駐し 種々の専門分野の大学教官や地調の研究者が 1 年に 2～3 ヶ月程度出張して調査を行い 東部ジャバの環境地質図を完了させようというものである。この例のように 地質調査所の現役・OBを含めたベテランを長期専門家としてはりつけ 若手研究者を短期で出張させるという方式を取れば 現在の地調の人員構成でもかなりの数のミニプロジェクトを作れるであろう。しかも ITIT プロジェクトや集団研修で培われた人的ネットワークをフルに活用すれば 双方に興味ある技術協力のテーマを探し出すことはそれ程難しいことではないと思われる。集団研修も将来のプロジェクトのシーズ探しと位置づければ より積極的な協力者の参加が今よりはもっと増えるのではないだろうか？

これまで 地調版トラベルエージェントなどと陰口を叩かれていた海外室を 将来海外にはばたく地質調査所の機関車として活性化させたいものである。(平山)